

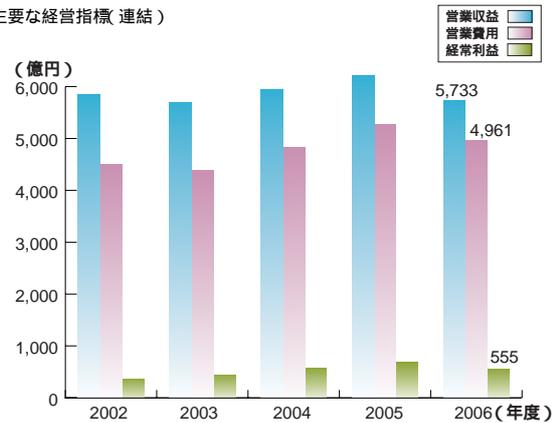
J-POWERグループ事業概要 (2007年3月末現在のJ-POWERとその連結子会社)

日本で唯一、発電所と電力ネットワーク上重要な送変電設備を全国に保有しているJ-POWERは、1952年、政府によって設立された電気の卸売り会社です。設立以来、一般電気事業者(10電力会社)に低廉かつ安定した電力を供給し、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献してきました。2004年10月には完全民営化しました。

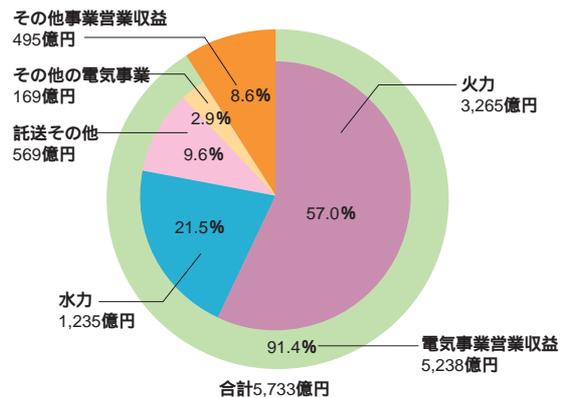
会社概要 (2007年3月末現在)

設立(J-POWER)	1952年9月16日	
従業員数	J-POWERグループ	6,494人
	(うちJ-POWER)	2,174人
主な事業		
卸電気事業(J-POWER)		
水力発電	59力所	合計出力856万kW
火力発電(地熱含)	8力所	合計出力782万kW
託送	総延長	2,408km
売電先	一般電気事業者10社(各地域の電力会社)	
その他電気事業		
風力発電事業	8力所	合計出力21万kW
IPPによる一般電気事業者向け電力卸供給事業		
	1力所	合計出力13万kW
PPS向け電力卸供給事業		
	2力所	合計出力22万kW
電力周辺関連事業		
電力設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給		
多角化事業		
海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電など		
新たな電力事業ほか		
売上高(連結)	573,300百万円	
うち電気事業営業収益	523,800百万円	

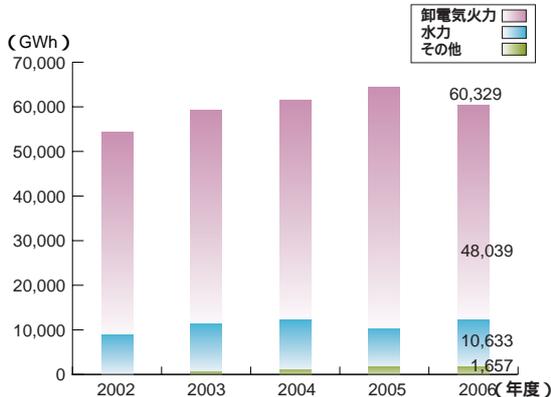
主要な経営指標(連結)



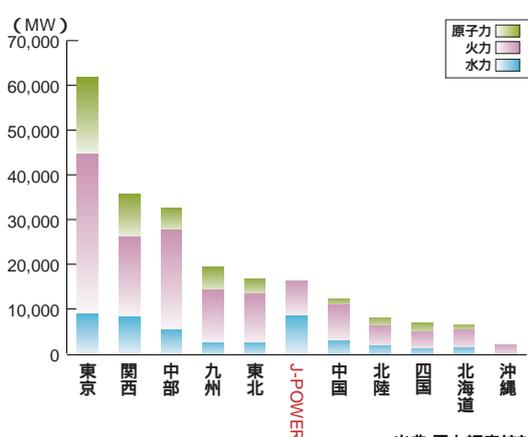
連結売上高構成比(2006年度) * 持分会社含む



販売電力量



J-POWERと10電力会社の設備出力(2007年3月末現在)



国内の設備 (2007年3月末現在)

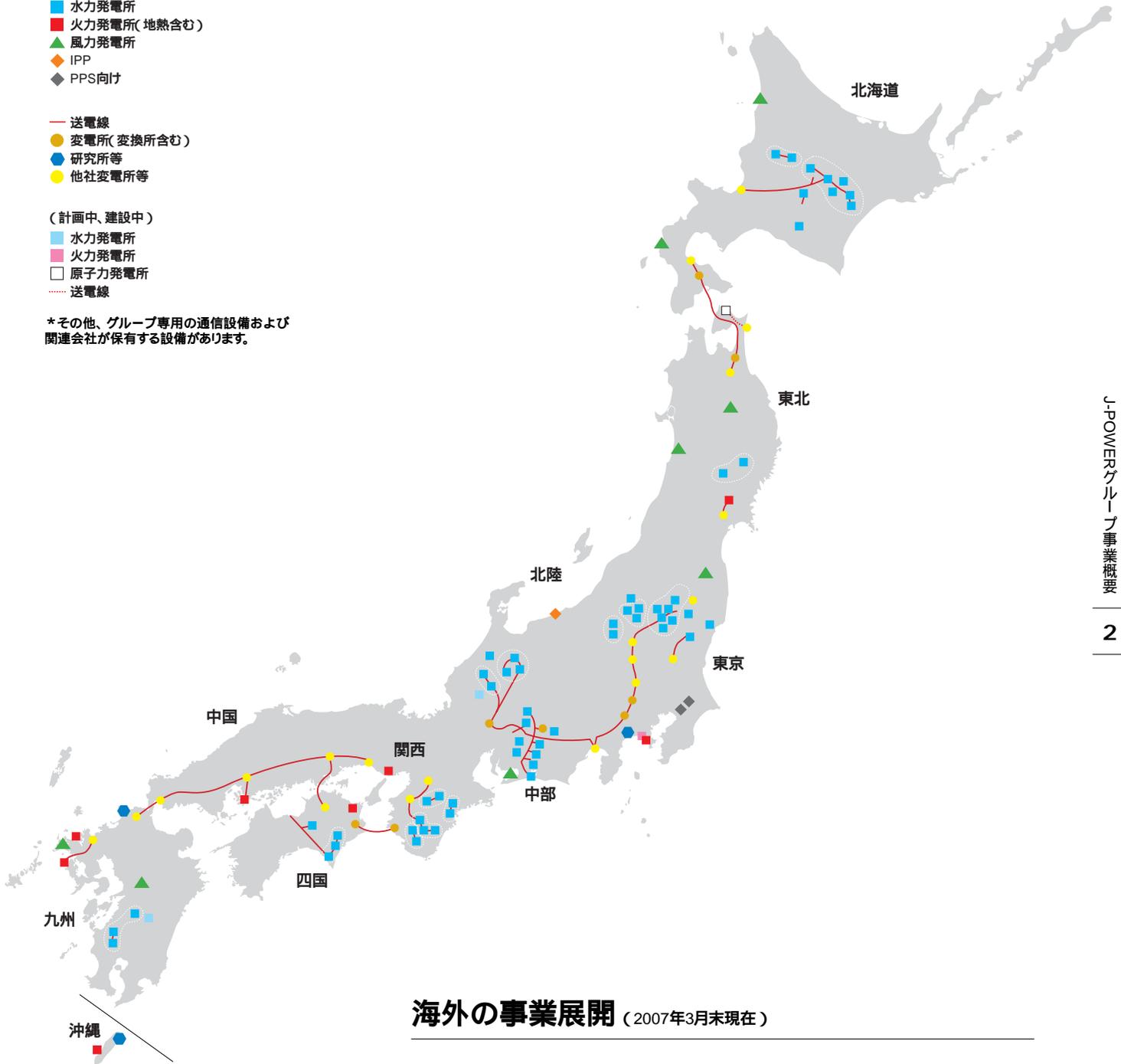
- 水力発電所
- 火力発電所(地熱含む)
- ▲ 風力発電所
- ◆ IPP
- ◆ PPS向け

- 送電線
- 変電所(変換所含む)
- 研究所等
- 他社変電所等

(計画中、建設中)

- 水力発電所
- 火力発電所
- 原子力発電所
- 送電線

*その他、グループ専用の通信設備および関連会社が保有する設備があります。



海外の事業展開 (2007年3月末現在)



- 海外事業所
- 事業を展開している国 (過去分含む)

目次

	4	J-POWERグループの社会的責任(CSR)について
	5	トップメッセージ
特集	9	安定供給の使命達成のために
	12	石炭利用と地球温暖化対策の両立
経営編	17	コーポレート・ガバナンス
	21	コンプライアンス
	23	安定供給への取り組み
環境編	25	環境経営
	33	地球環境問題への取り組み
	43	地域環境問題への取り組み
	54	透明性・信頼性への取り組み
社会編	59	社会との共生
	63	人材育成と活力のある職場づくり
	67	社外の評価・意見
資料編	71	2007年度 J-POWERグループ環境行動指針
	73	年度別データ
	75	温暖化対策に関する条約など
	79	用語解説
	82	J-POWER事業所・主な連結子会社一覧
	83	環境年表
	84	ガイドライン対照表

将来の見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づくJ-POWERの判断により作成されています。したがって、今後生じるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

編 集 方 針

J-POWERグループは、社会の持続的発展に貢献するという企業理念のもと企業活動を進めてまいりました。今日、環境報告書としてスタートした企業レポートにおいても企業活動全般についての報告が求められており、この度、「環境経営レポート」から社会とともに企業の持続的発展を目指す意を込めて「サステナビリティレポート」と改題し、「経営」、「環境」、「社会」の3つの側面に分けて企業活動を編集・報告しました。

本レポートは、対象に企業会計上の連結決算子会社を含めることにより、J-POWERのみならずグループレポートと位置付けています。

J-POWERグループにおける重要課題を明確にするために、特集化しました。

「事業活動と環境」のINPUT・OUTPUTについては、J-POWERグループ全体で集計し、共同出資の場合は出資比率に応じて集計しました。

環境情報については、客観的な信頼性を確保するため(株)新日本環境品質研究所による第三者審査を受けています(P68に記載)

企業の社会的責任について、学識経験者、調査・研究機関研究者、ジャーナリスト等幅広い方々からご意見をいただき、サステナブルな社会構築に向けた経営の向上を図るとともに、透明性と信頼性の向上に努めました。

本レポートは、J-POWERホームページ「J-POWERグループ サステナビリティレポート2007」に掲載しています。なお、経営情報のうち事業計画、財務情報などについては「アニュアルレポート」に掲載しています。

WEB <http://www.jpowers.co.jp>

【対象期間】

2006年4月～2007年3月(一部は2007年4月以降のものも掲載)

【対象範囲】

J-POWERおよびJ-POWERグループ会社(企業会計上の連結決算子会社)

J-POWERのみの場合あるいはグループ会社を含む場合は、当該箇所にその旨を記載。

【参考にしたガイドライン】

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

【報告書発行履歴】

1998年～

【次回発行予定日】

2008年7月(予定)